

知的財産権概論 第14回
まとめ / 意匠・商標

2014年1月8日

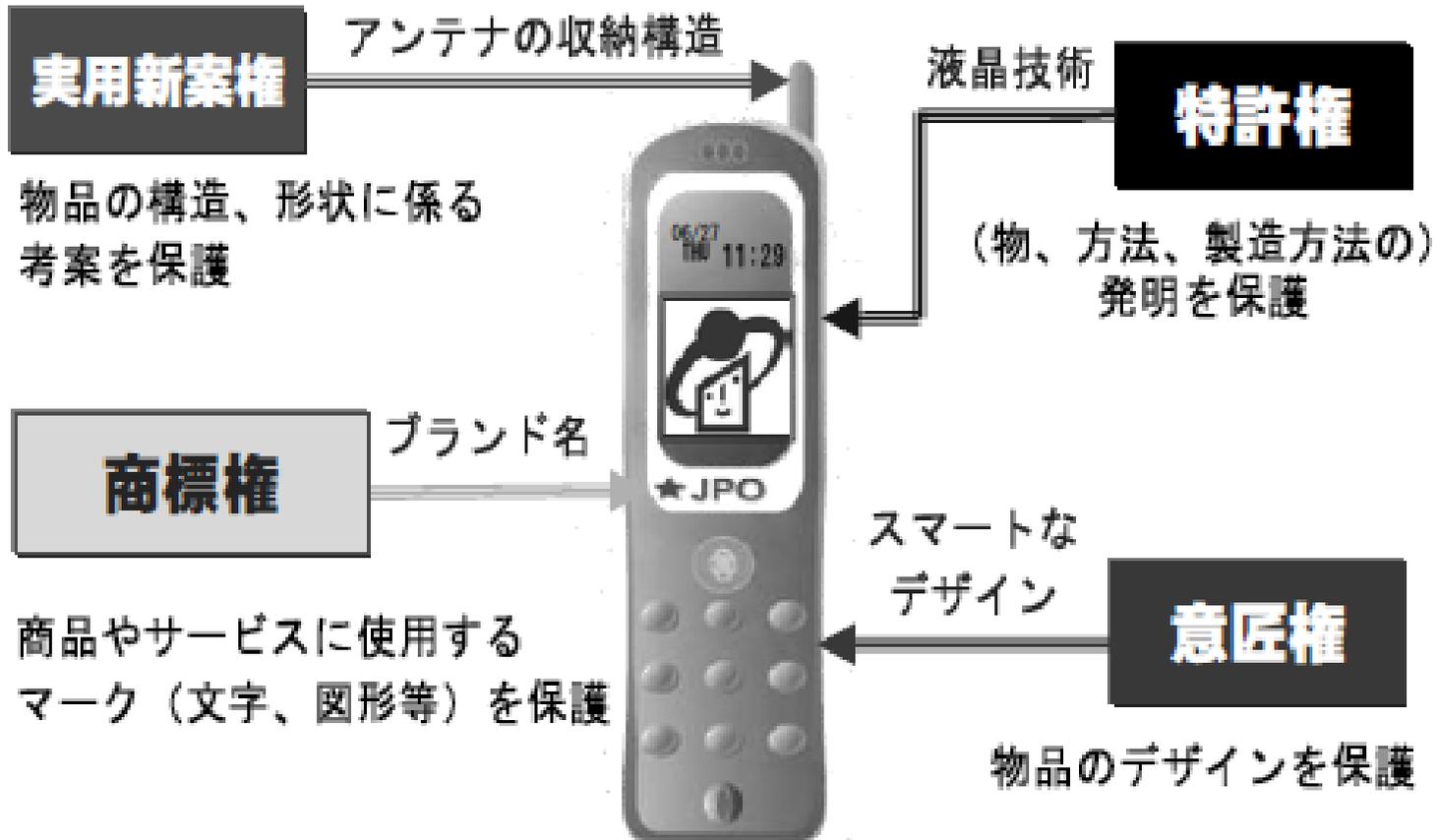
弁理士 佐伯裕子

知的財産権の種類

		権利	権利の内容	保護する法律	保護期間
知的財産権	知的創作物	特許権	発明	特許法	出願から20年
		実用新案権	考案	実用新案法	出願から10年
		意匠権	意匠	意匠法	登録から20年
		著作権 著作財産権 著作者人格権	芸術、文学、映画、コンピュータ・プログラム等	著作権法	死後50年 (法人は公表後50年、映画は公表後70年)
		回路配置利用権	半導体集積回路の配置	半導体チップ法	登録から10年
		育成者権	植物新品種	種苗法	登録から25年 (樹木30年)
		営業秘密	製造ノウハウ 顧客リスト	不正競争防止法	
	営業標識	商標権	商標 サービスマーク	商標法	登録から10年 (更新あり)
		商号権	商号	会社法・商法	
		商品表示 商品形態	商品表示 地理的表示等	不正競争防止法	形態模倣行為 (販売から3年)

 特許庁所管 (= 産業財産権)

産業財産権とは



特許制度の役割

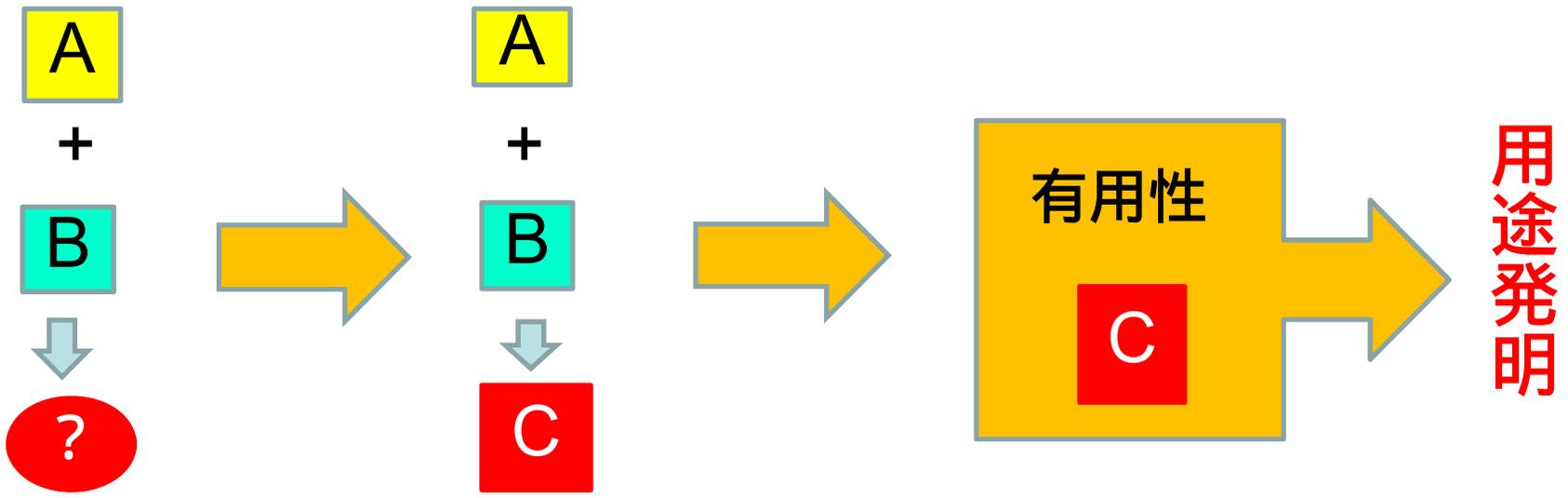
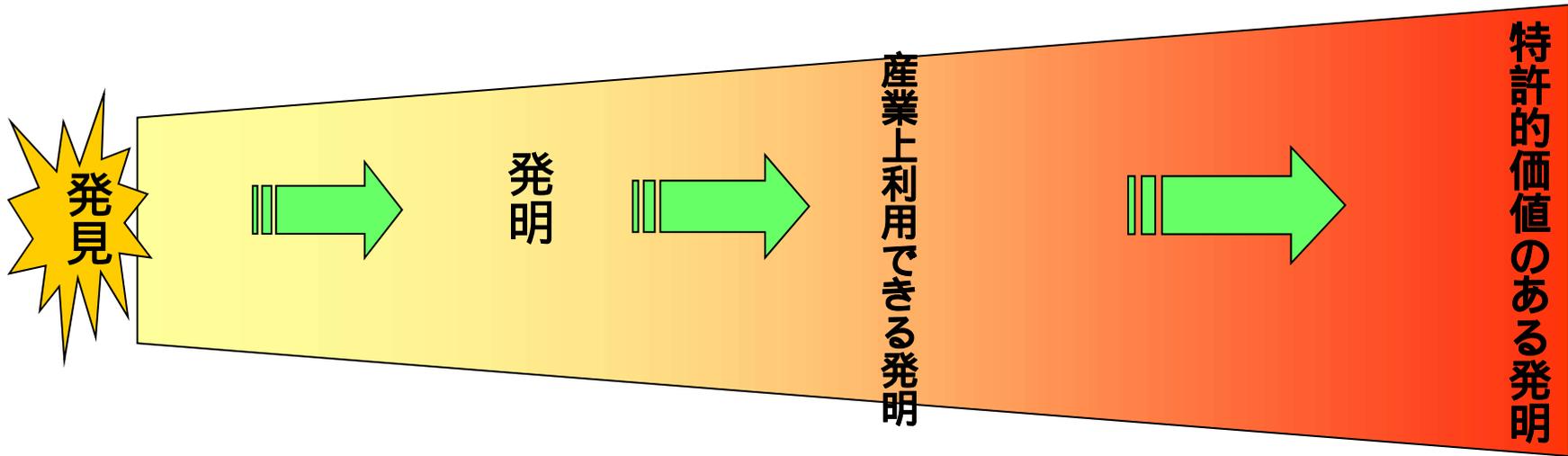
特許法第1条(目的)

「この法律は、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与することを目的とする。」

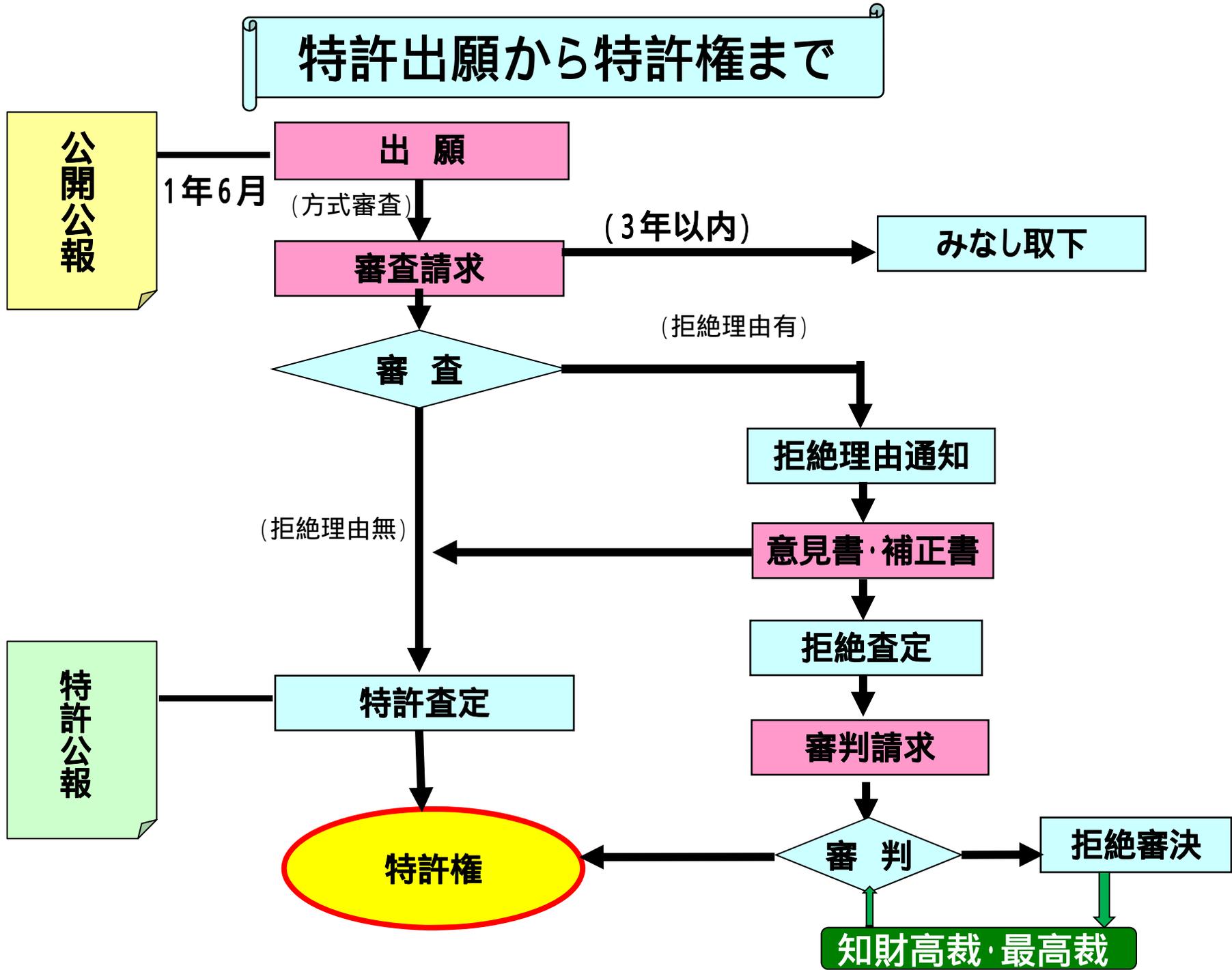


特許庁HPより

発見から特許的価値のある発明へ



特許出願から特許権まで



主な拒絶理由

産業上利用できる発明ではない

§ 29 - 1 柱書

発明の単一性を満たさない

§ 37

新規性がない

§ 29 - 1 - 1, 2, 3

進歩性がない

§ 29 - 2

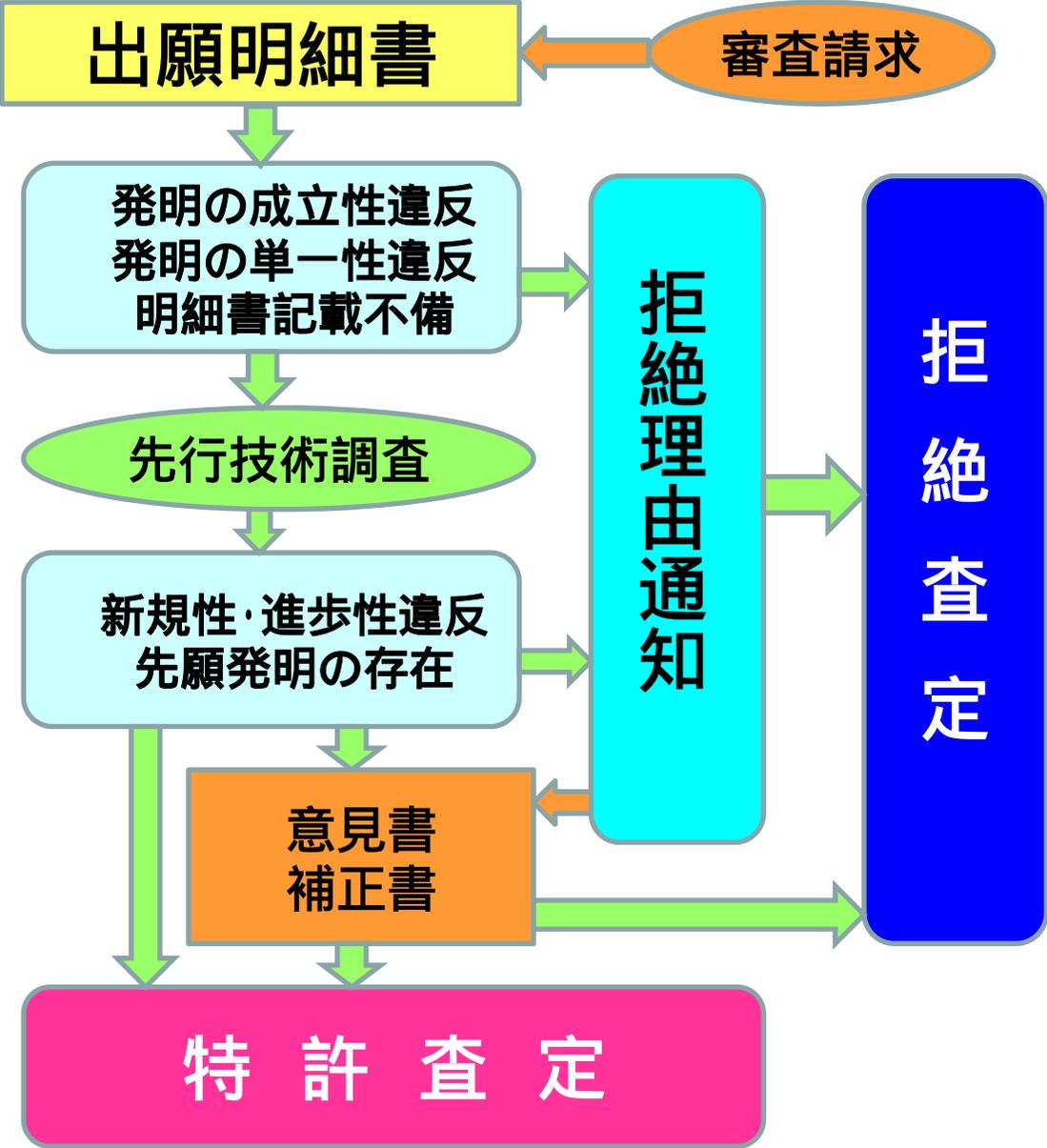
先願がある

§ 39 § 29 の 2

明細書の記載に不備がある

§ 36 - 4 - 1, 6 - 1, 2

審査官による実体審査



新規性違反とは？

1. § 29 - 1 - 1, 29 - 1 - 2 (公知・公用)

商品の発表、博覧会への出品、販売
秘密保持義務のない人への開示
学会、講演会などでの口頭での発表

2. § 29 - 1 - 3 (刊行物)

刊行物への論文発表

講演要旨集

インターネットによる発表

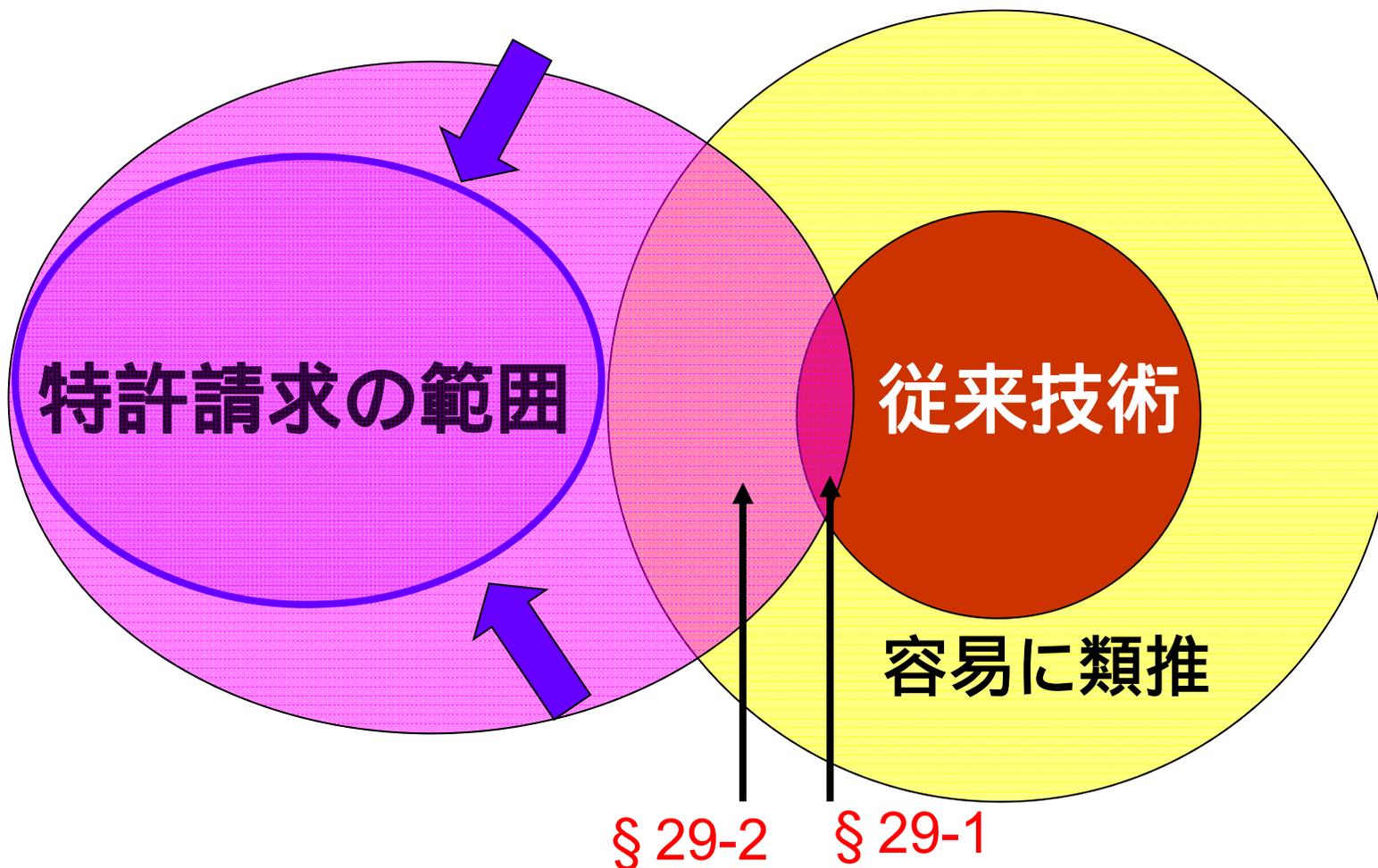
Webに掲載

最先公開日
に注意

自分の文献も
公知文献

特許請求の範囲と従来技術

従来技術とその広がり = 新規性・進歩性違反



Sの
学会発表
2013.4.1

特許法30条の注意点

出願期限
2013.10.1

6か月



Tの
出願
A

Pによる
論文
A

新規性 ×
進歩性 ×

Sによる
発表
A

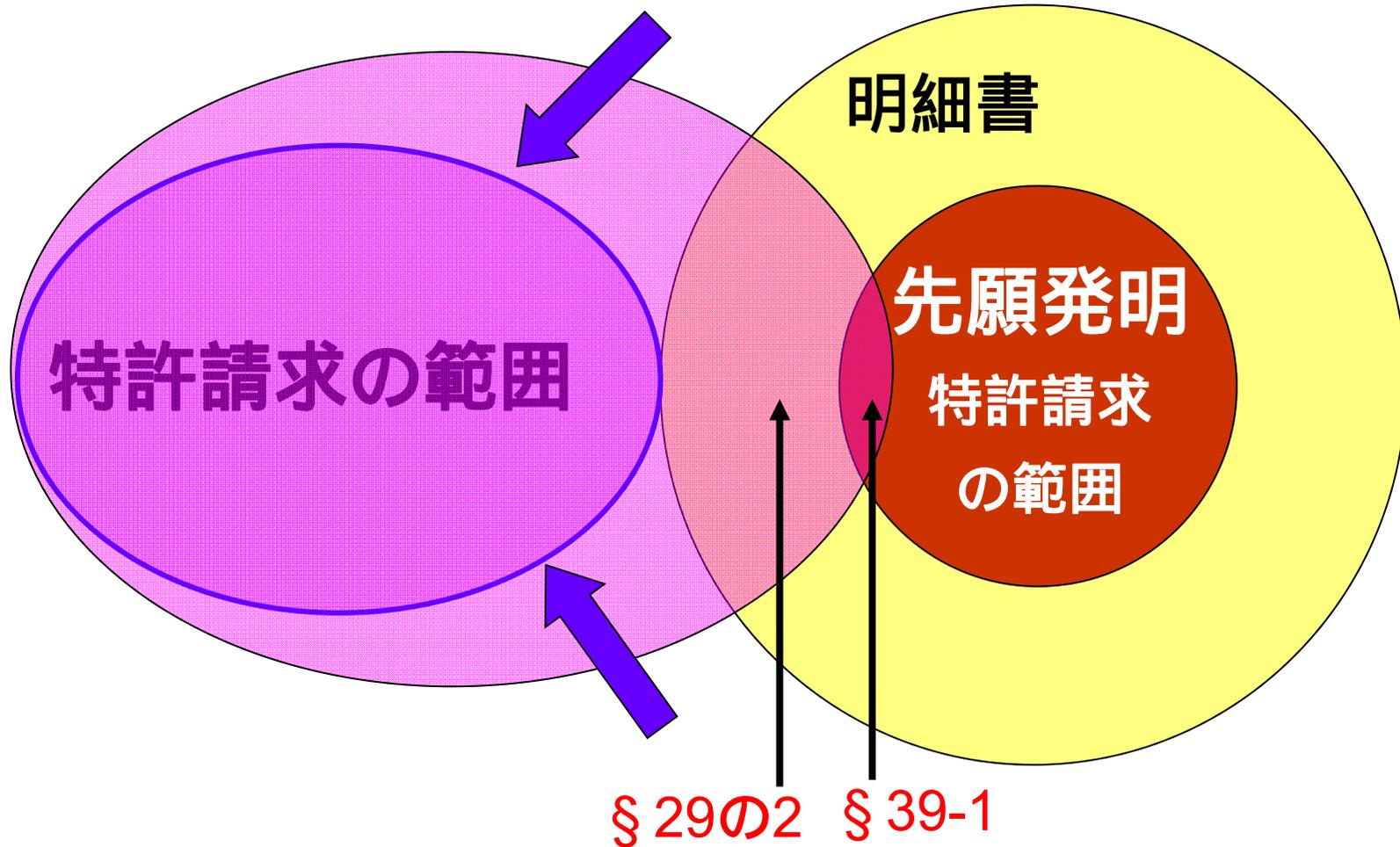
Sの出願
2013.9.15
30条適用
A or A'



新規性喪失の例外規定の比較

	新規性喪失 例外規定	対象	期間	証明書 提出
日本		制限なし 意に反する公知	出願日前 6ヶ月	出願日か ら30日
米国		制限なし 本人による開示、本人 開示後の他人の開示	出願日 (優先日) 前1年	不要
欧州		特定の国際博覧会	出願日前 6ヶ月	出願日か ら4ヶ月
中国		特定の博覧会、 特定学会、 意に反する公知	出願日 (優先日) 前6ヶ月	出願日か ら2ヶ月

先願発明と特許請求の範囲



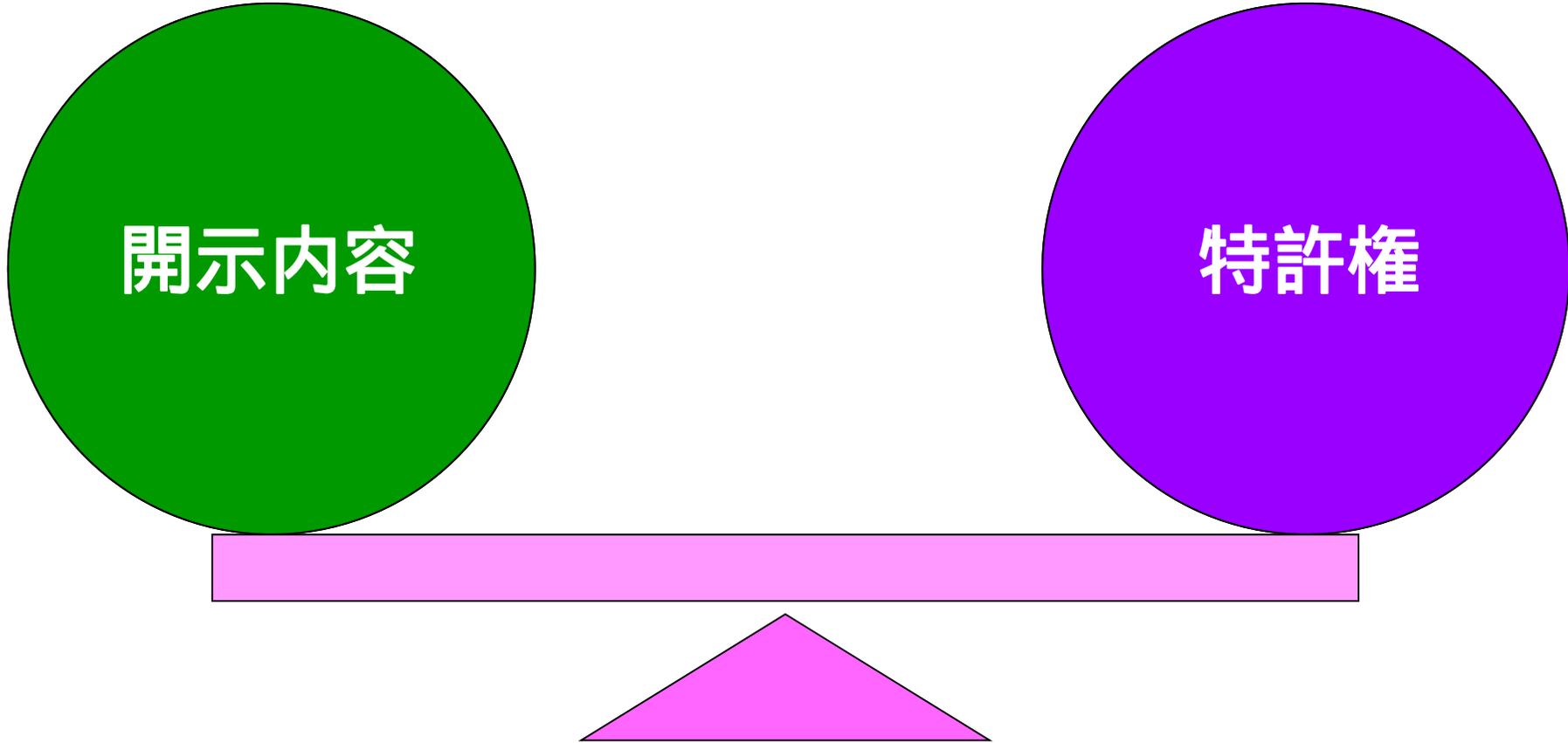
先後願の考え方の相違

	先後願関連 規定条文	特徴
日本	29条の2	出願人同一、発明者同一に適用されない (ダブルパテントは拒絶: § 39)
米国	102条(b) (2)(C)	出願人同一に適用されない (ダブルパテントは拒絶)
欧州	54条(3)	絶対新規性 自己の出願によっても拒絶
中国	22条	絶対新規性 自己の出願によっても拒絶

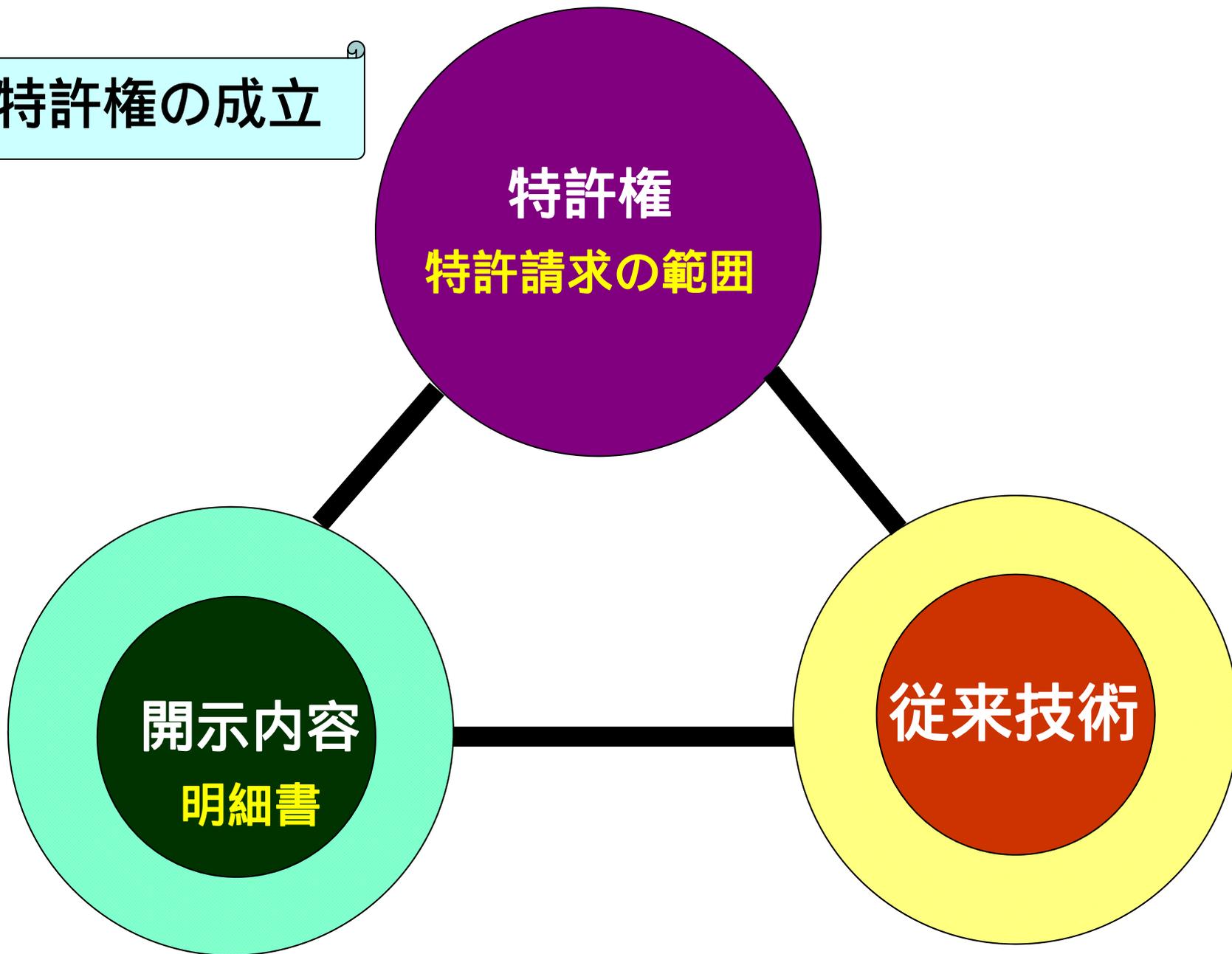
明細書の開示と特許権

開示内容

特許権



特許権の成立



特許権

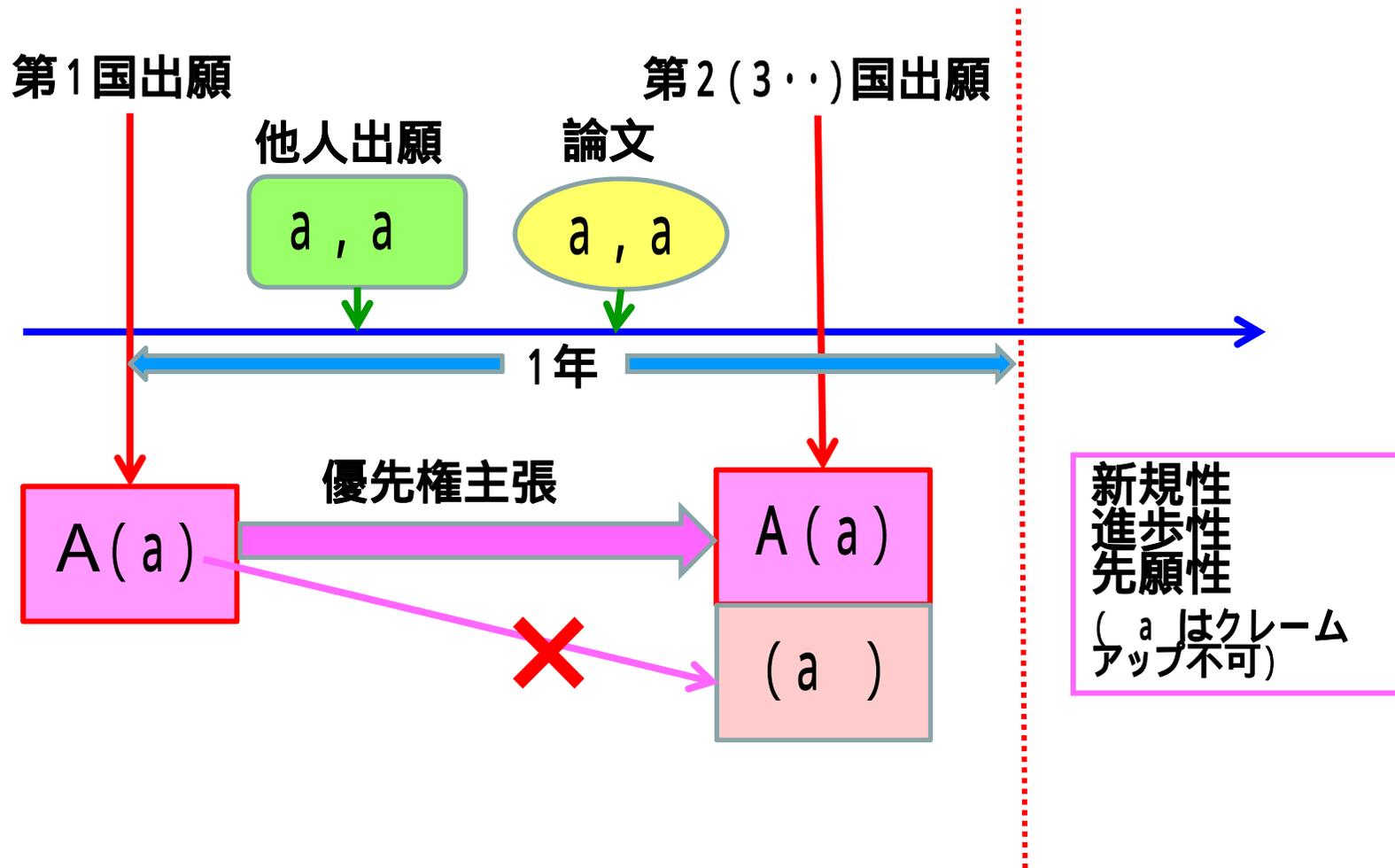
特許請求の範囲

開示内容

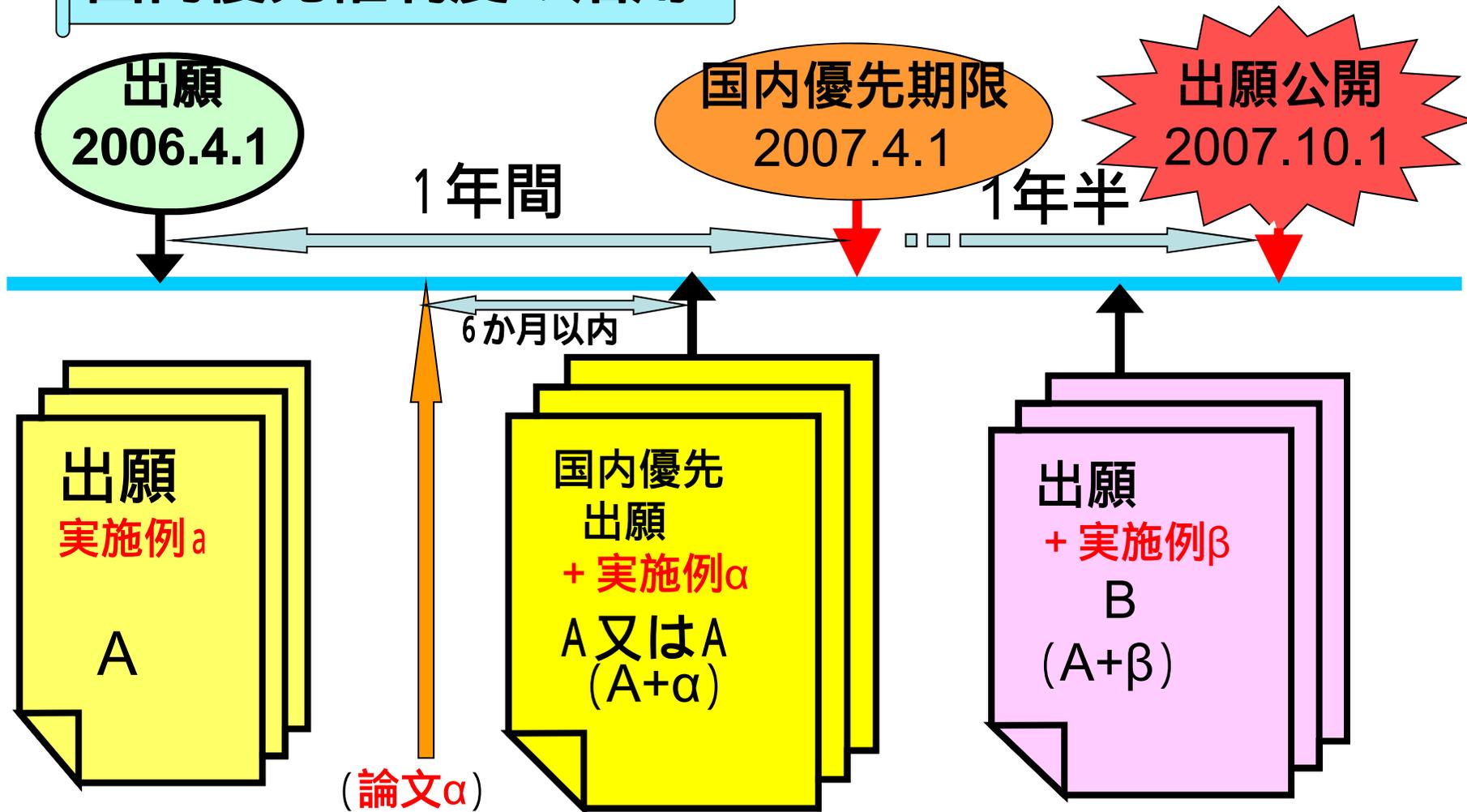
明細書

従来技術

優先権制度とは



国内優先権制度の活用

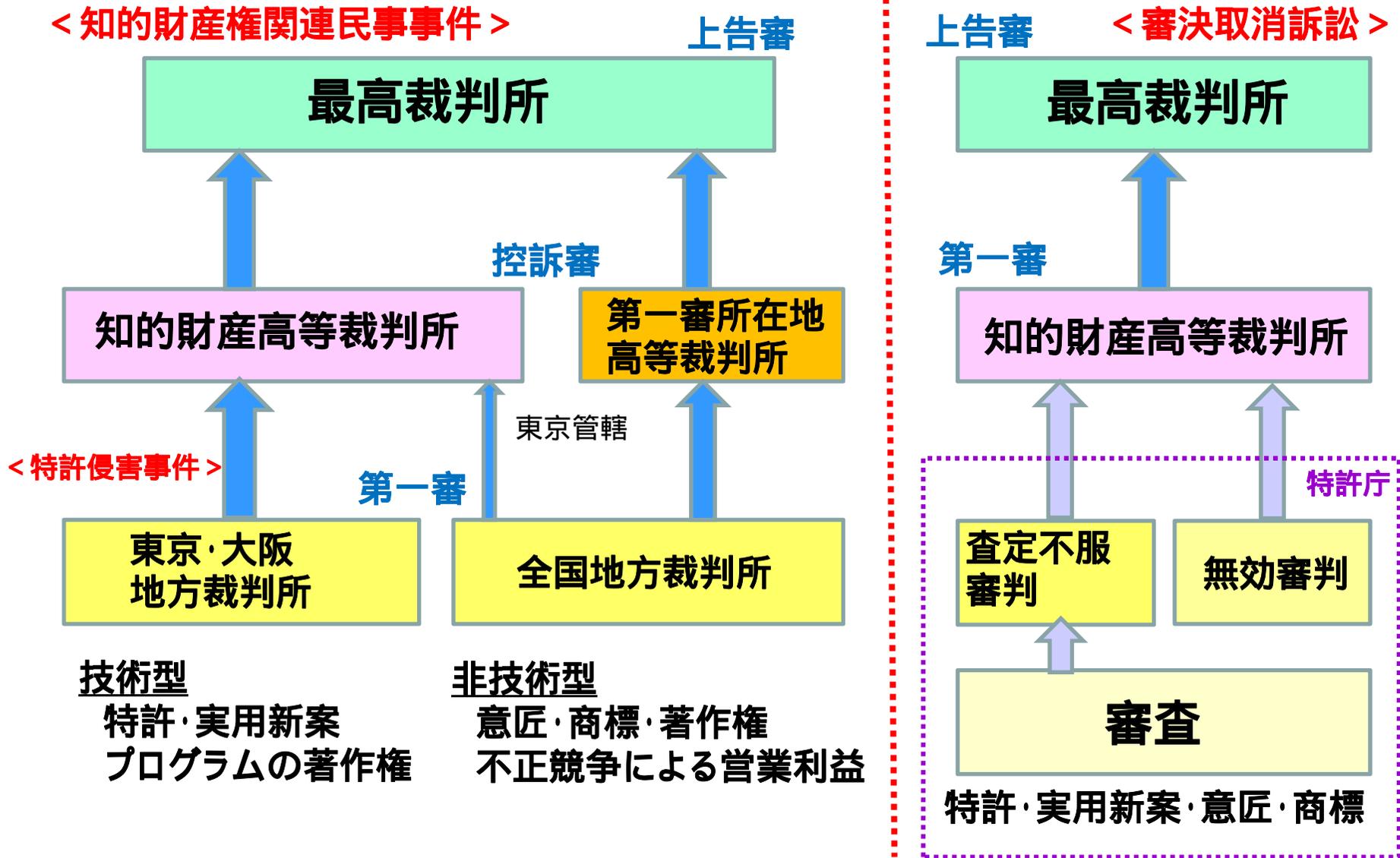


< 「国内優先権」利用の際の注意事項 >

途中での論文、学会発表： α の発表 → 30 条の適用検討 (6 か月以内)

他人による α 発表又は α 出願の可能性：

知的財産権関連の裁判



特許請求の範囲の役割

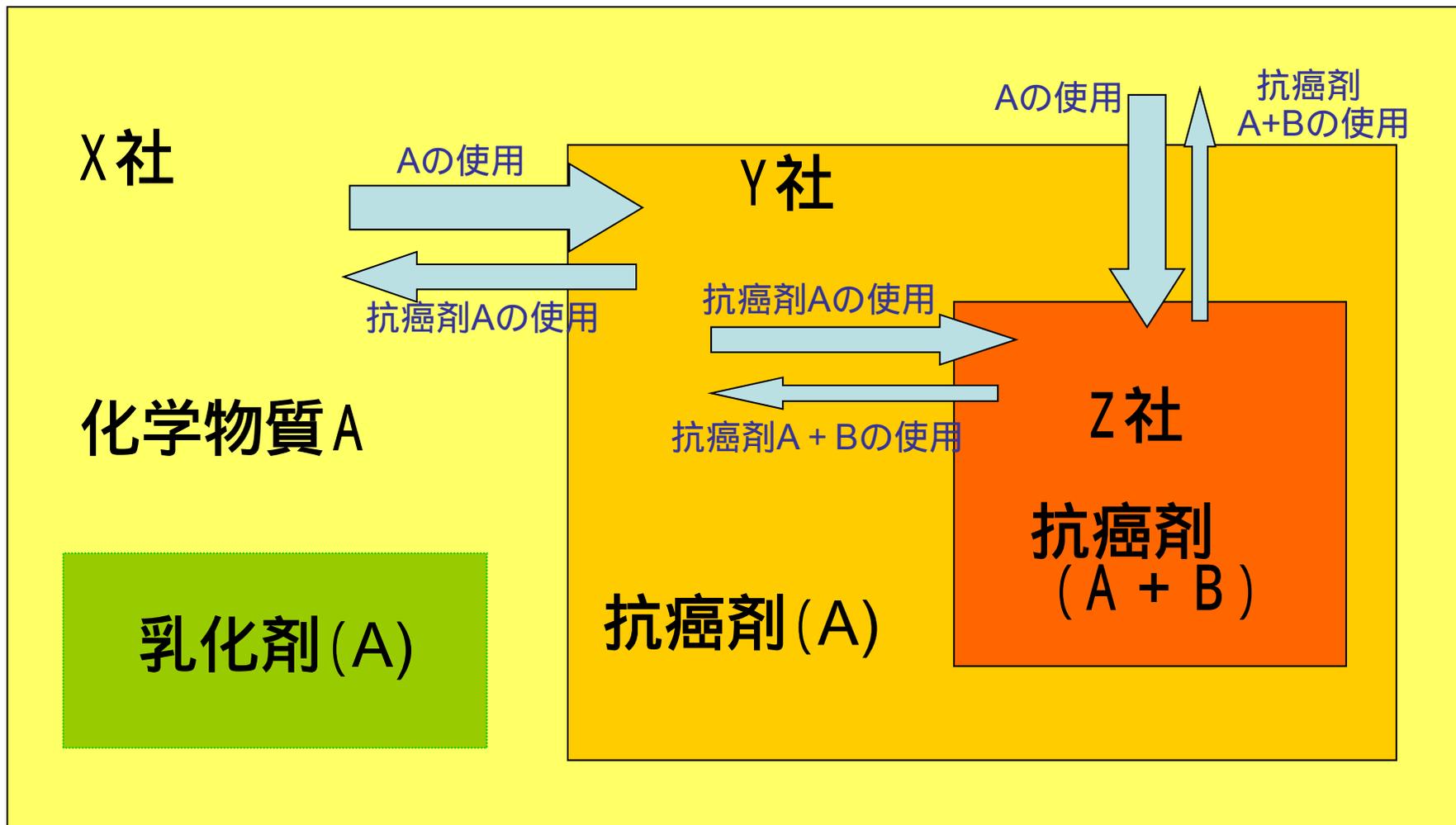
権利取得の観点

- 従来技術との差異が明確になっているか
- 発明の詳細な説明(実施例)によりサポートされているか
- 明細書は当業者が実施可能に記載されているか

権利行使の観点(特許法第70条)

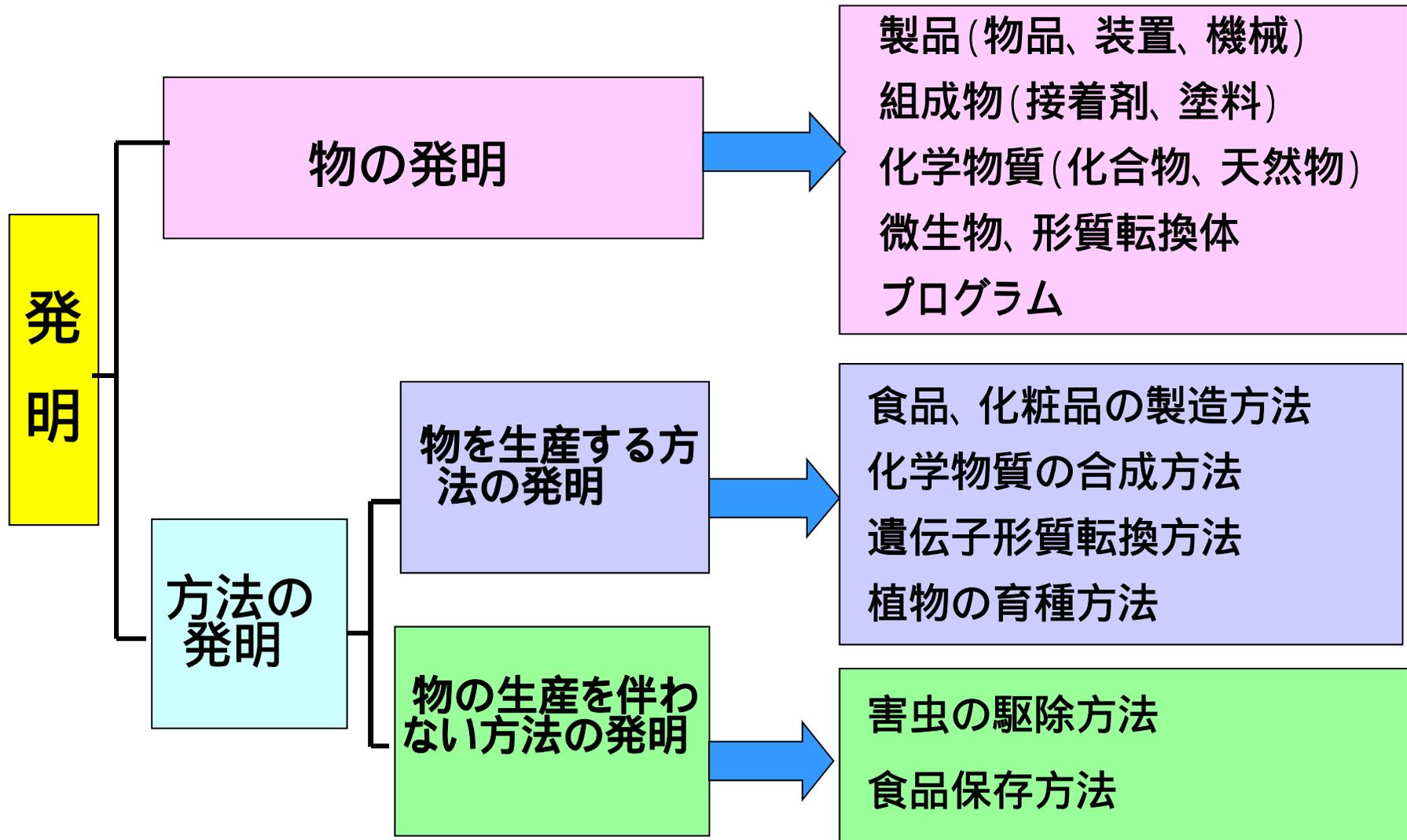
- 権利の及ぶ範囲を規定するもの
- 特許権を行使したい対象に漏れはないか

特許権は独占的排他権

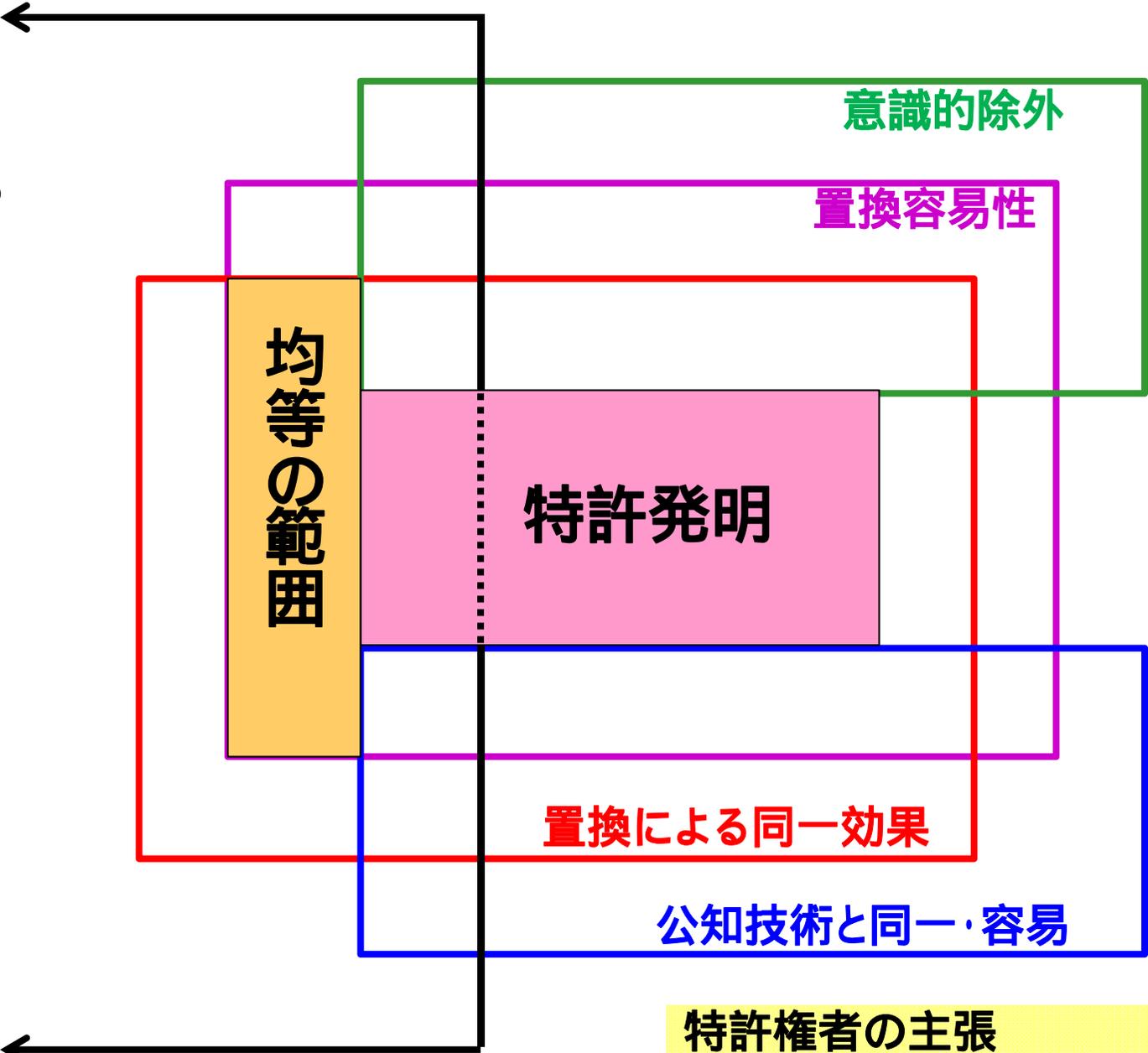


⇔ : 侵害 or ライセンス契約

発明のカテゴリーと発明の種類



均等の範囲



意識的除外

置換容易性

特許発明

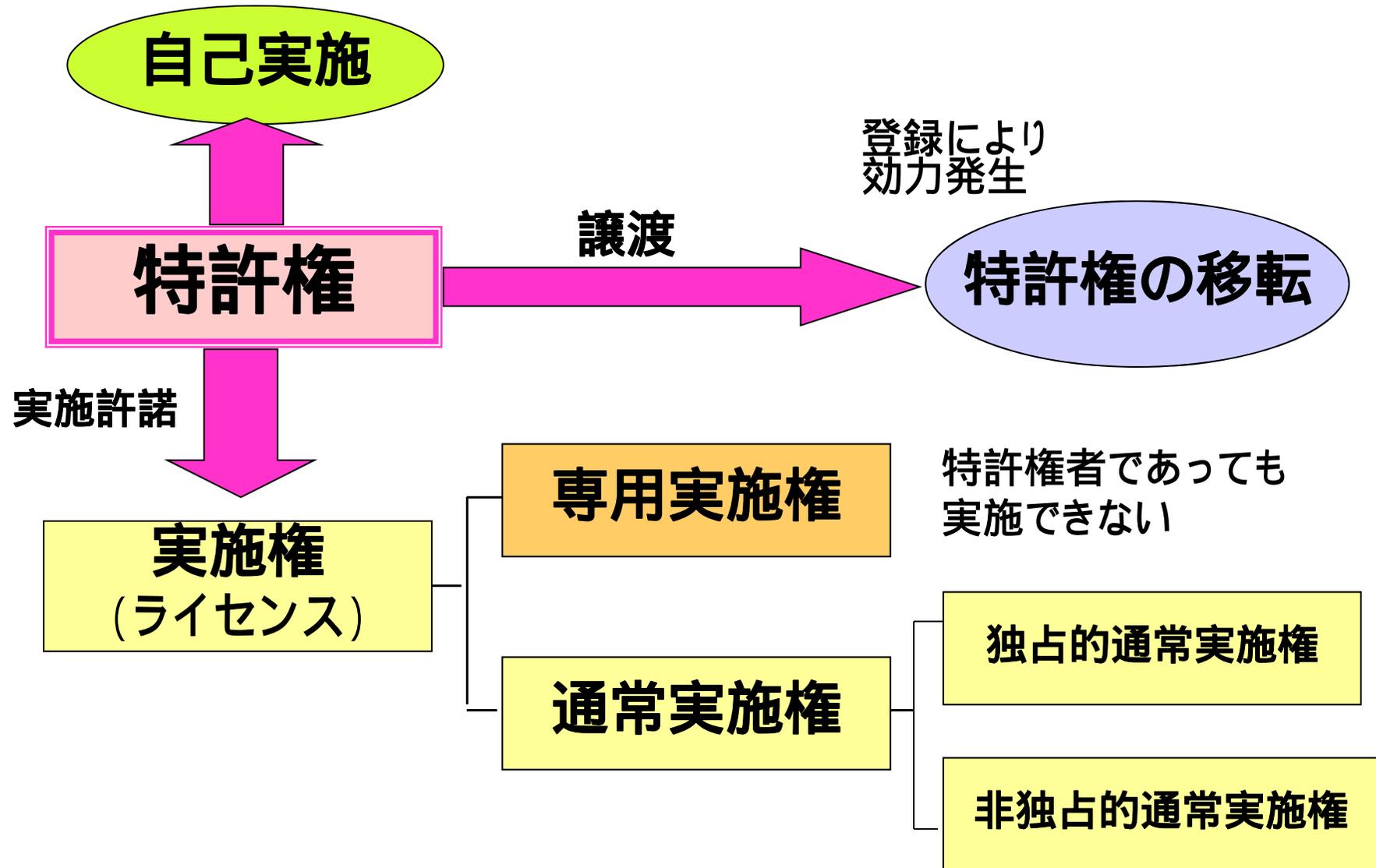
置換による同一効果

公知技術と同一・容易

本質的部分ではない

特許権者の主張
被告(侵害)側の主張

特許権の使用形態



優先日

優先権主張

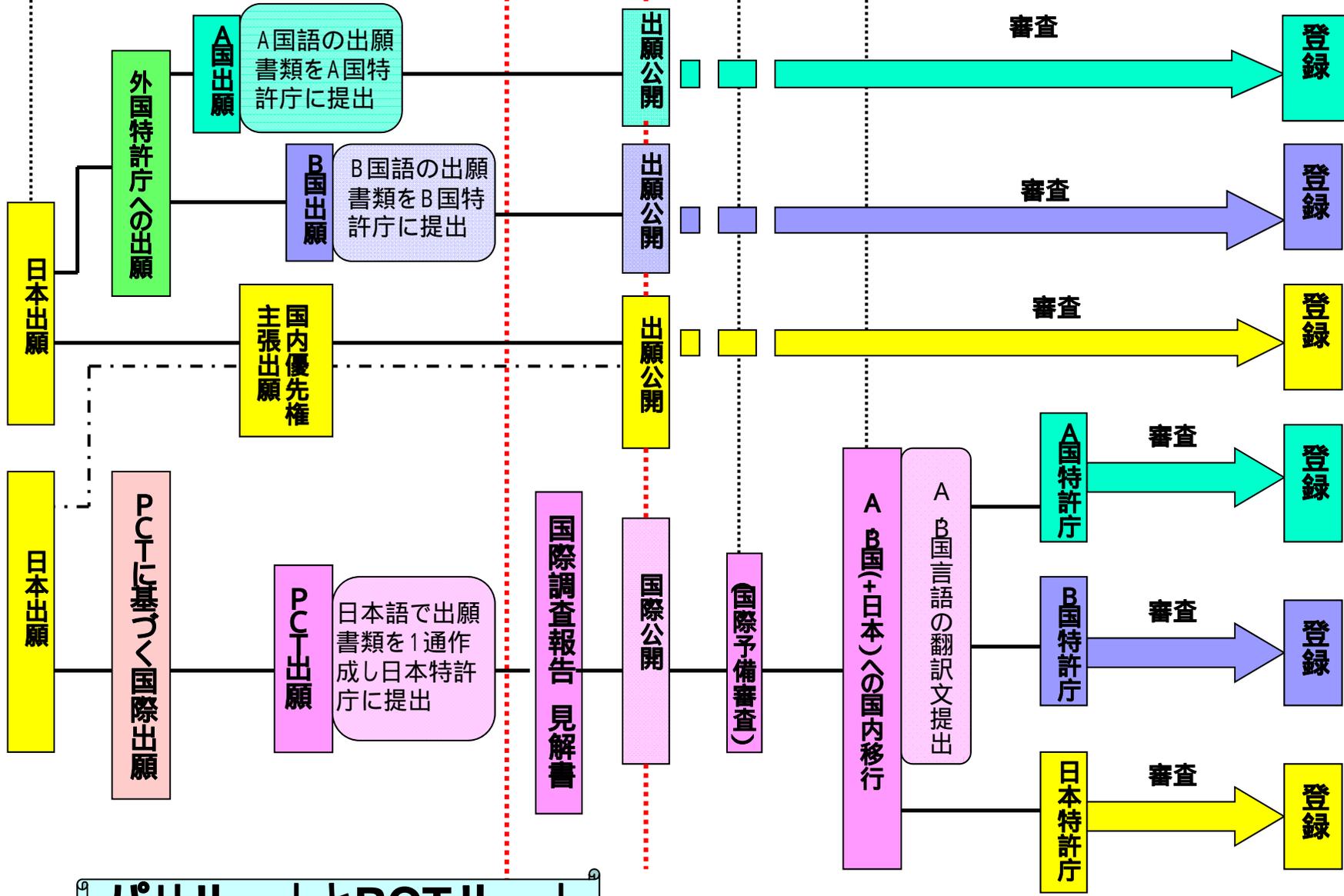
12月

公開

18月

原則22月以内

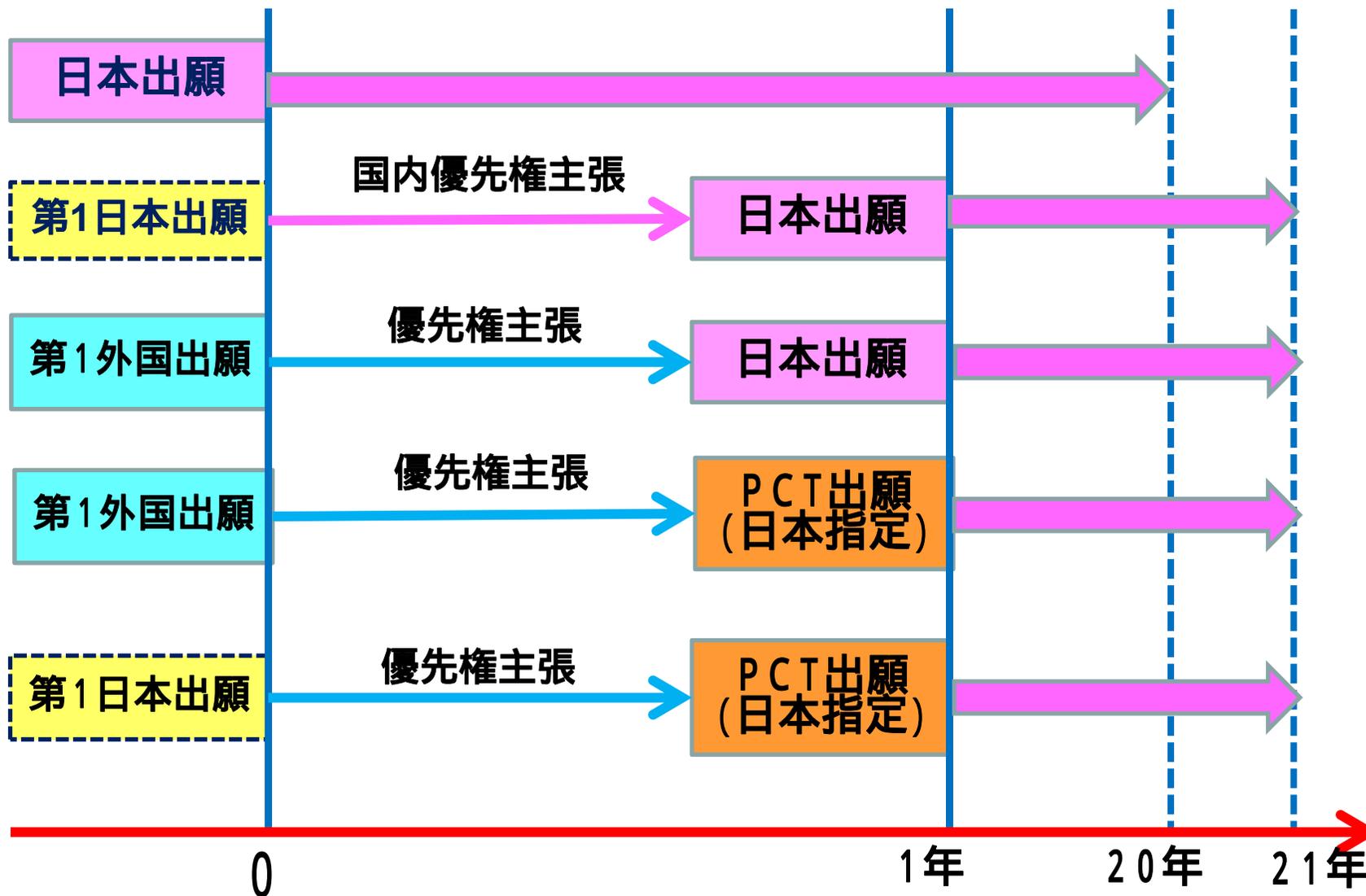
原則30月以内



パリルートとPCTルート

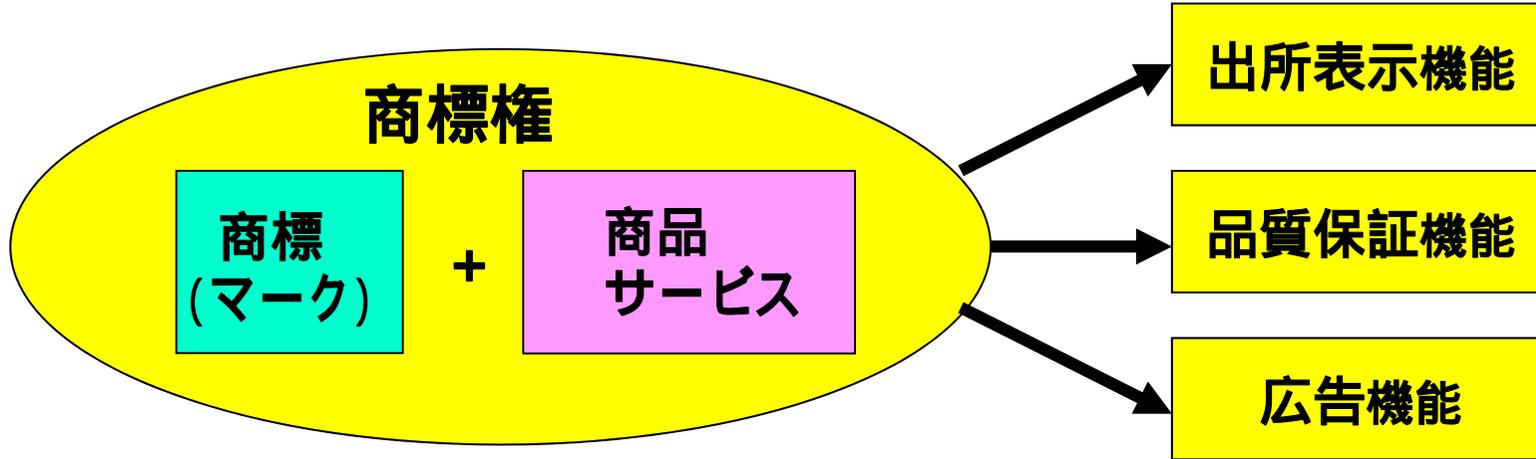
我国への出願の種類

特許存続期間



商標とは？

商標とは 自社の商品・サービスを他人のものと区別するためのマーク



< 文字商標 >



< 図形商標 >



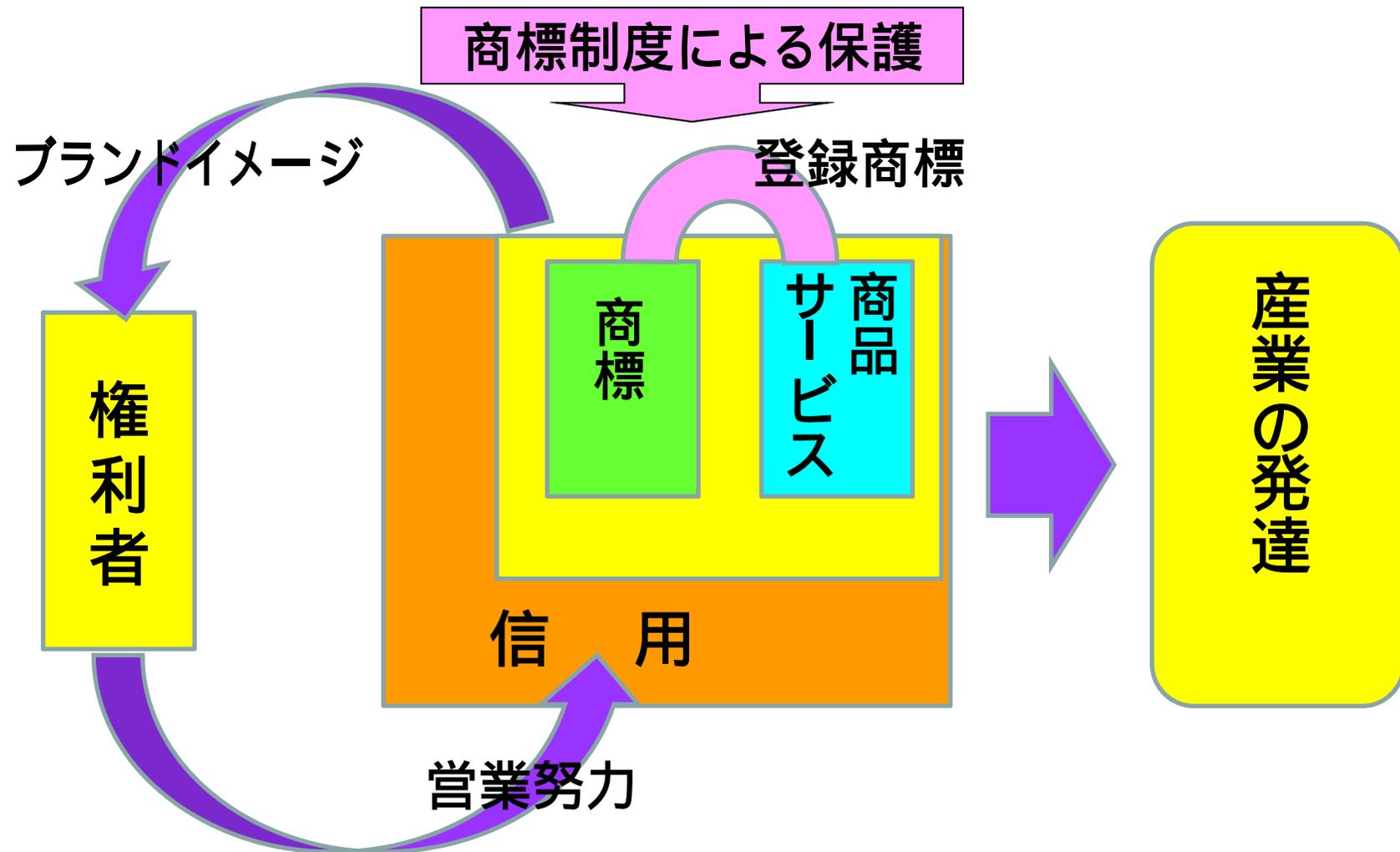
< 記号商標 >



< 立体商標 >



商標制度とは



特許権と商標権

特許権

期限付

出願から20年(+5年延長)

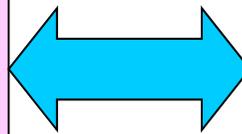
不実施特許

通常実施権の設定(裁定)

専用実施権と排他権

技術範囲に属する範囲
+ 均等の範囲

権利期間



権利の 不使用



効力



商標権

無期限

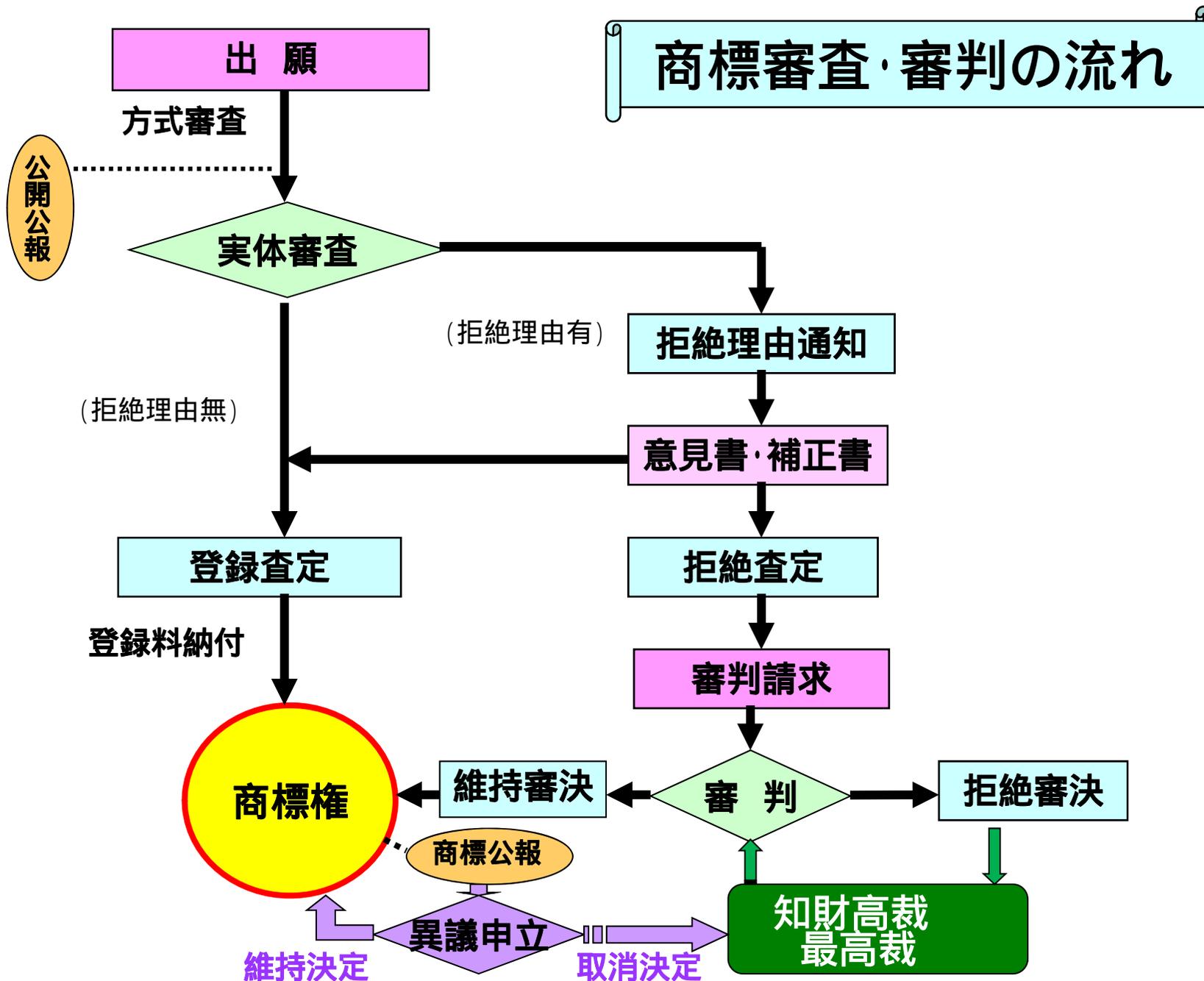
登録から10年、
何度でも更新可能

不使用商標 取消し

専用権と禁止権

商標と商品(サービス)のい
ずれもが同一又は類似の範囲

商標審査・審判の流れ



商標登録を受けられない商標

自他商品識別力がある

(他人の商品・サービスと区別できない)

普通名称、慣用標章、産地品質、ありふれた名前など

商標、商品(サービス)が**同一又は類似**

(他人の登録商標、周知商標などと紛らわしい)

- ・出所混同の恐れ

公益性に反する

- ・公益的な標識(国旗、赤十字など)と紛らわしい

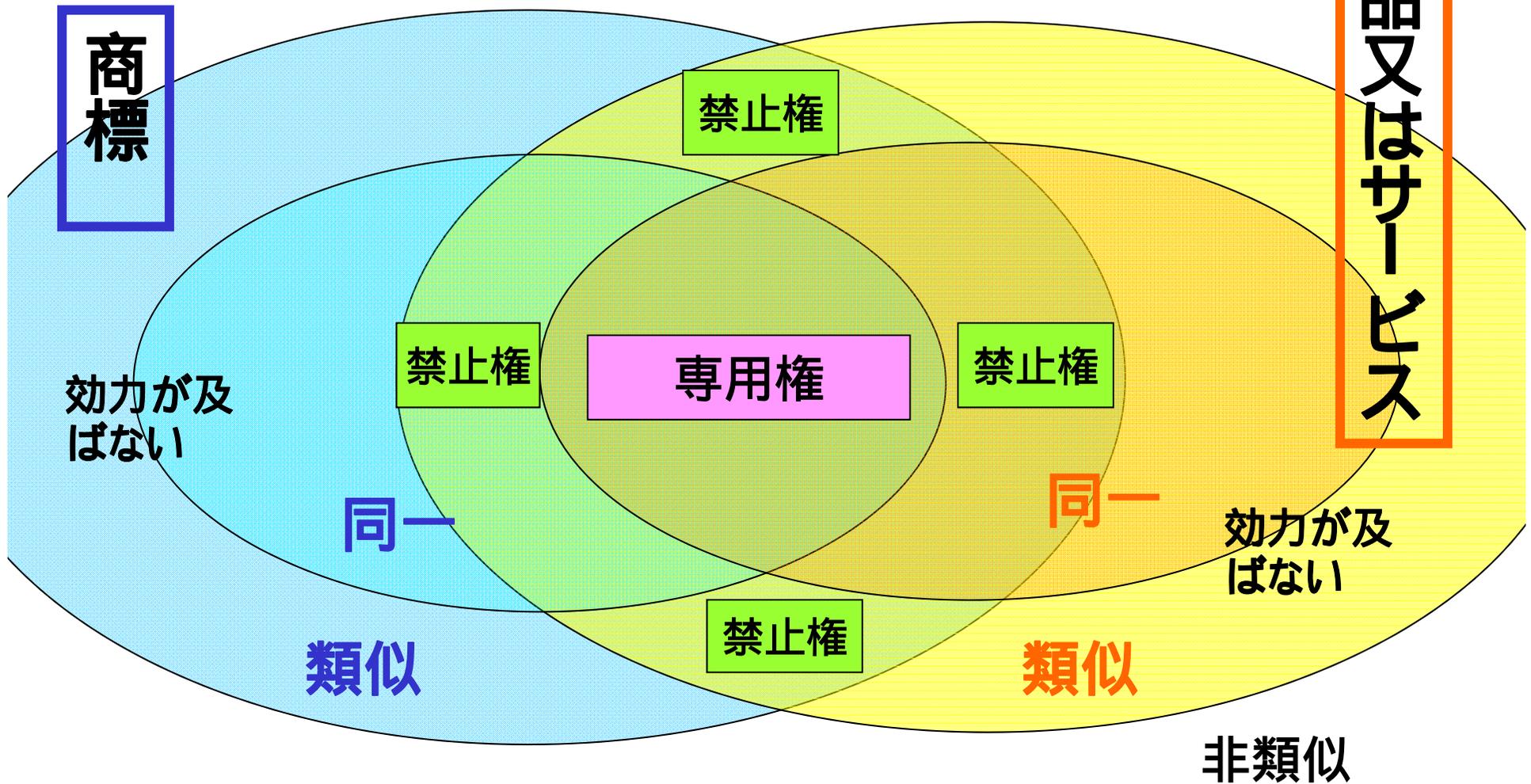
- ・公序良俗違反

- ・商品、サービスの質の誤認

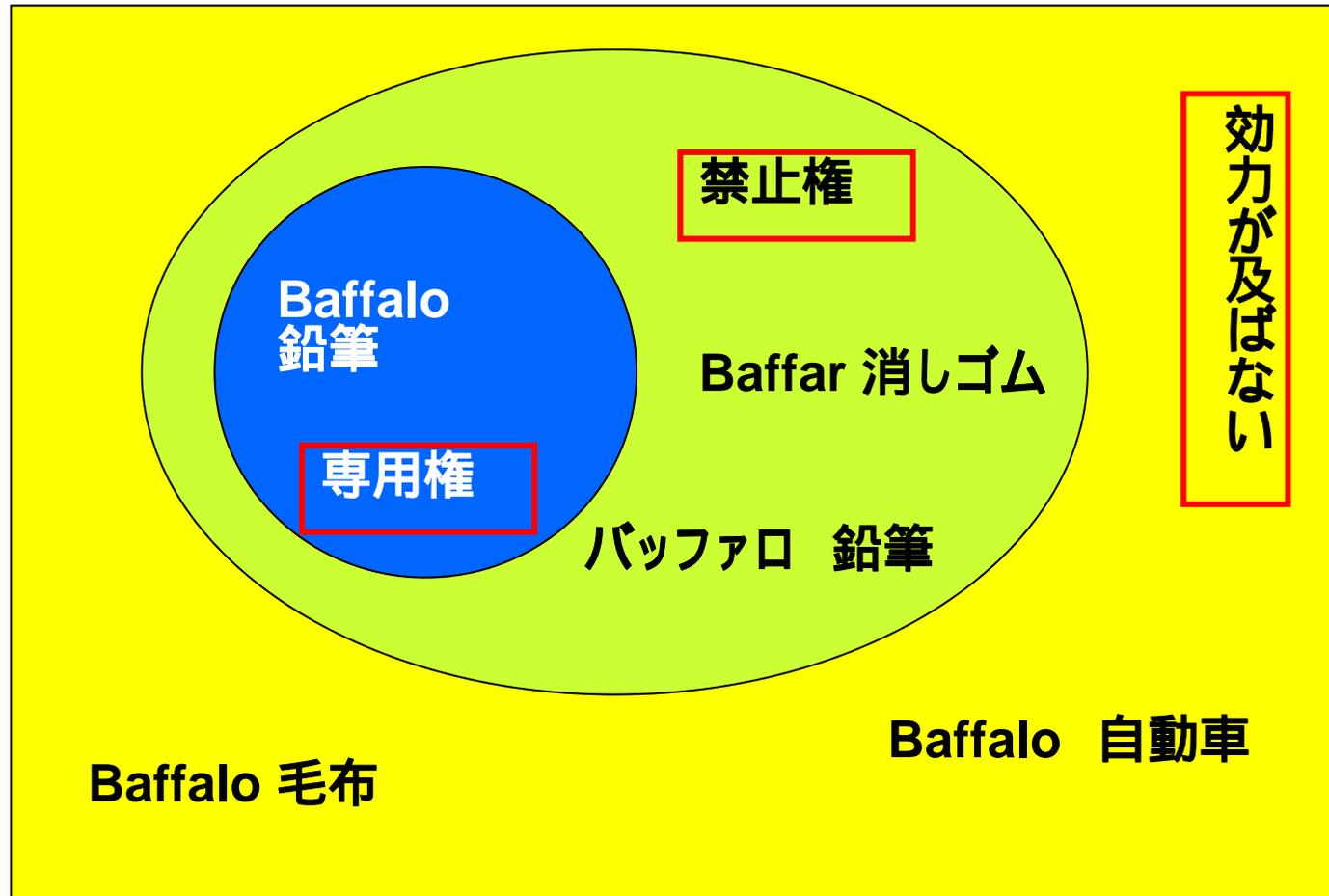
先願主義

登録商標の効果

商標権 = **専用権** + **禁止権**
自分が独占的に使用 他人の使用を禁止



登録商標の効果の例



商標の国際登録 (マドリッド協定議定書)

